

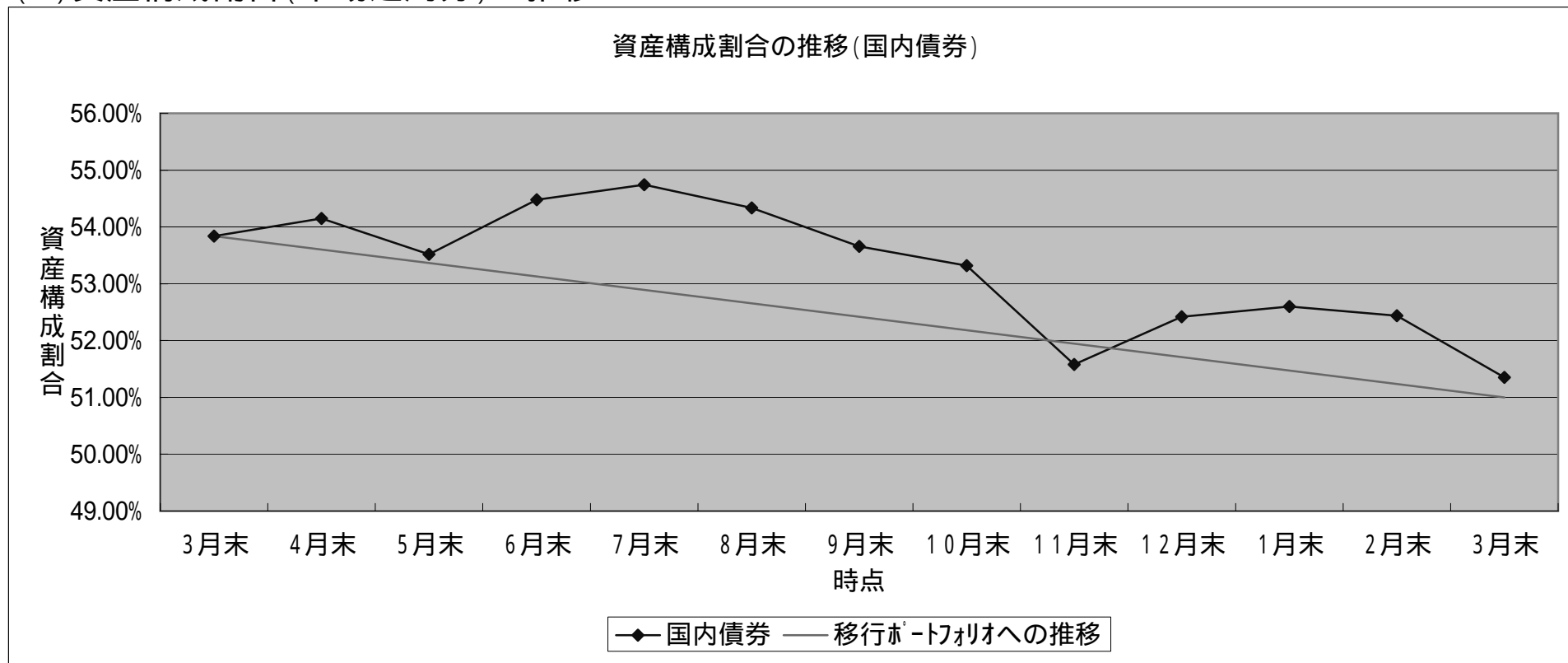
参 考 資 料

(参考資料 目次)

1. 資産の現状	
(1) 資産構成割合(市場運用分)の推移	1
(2) パッシブ・アクティブ比率の推移	6
(3) 財投債を含む運用資産全体の構成状況	7
(4) 資産別総合収益額	8
(5) 財投債年限別引受状況	9
2. 運用手法、運用受託機関別運用資産額等	
(1) 運用手法等別運用資産額一覧表	10
(2) 運用受託機関別運用資産額一覧表	11
(3) 運用受託機関別運用実績一覧表	13
(4) 運用受託機関別運用手数料等一覧表	23
3. 借入金残高、損益の推移等	
(1) 旧資金運用部(現、財政融資資金)からの借入金残高の推移	24
(2) 残存期間別借入金残高及び平均金利	24
(3) 各勘定への損益按分額等(簿価ベース)	25
(4) 旧年金福祉事業団の損益及び承継資金運用勘定の損益の推移	26
4. 平成14年度の取組み	27
5. 運用受託機関ごとのリスク管理の状況	28
6. 株主議決権の行使状況	
(1) 国内株式の状況	29
(2) 外国株式の状況	30
7. 資金運用に関する専門用語の解説	32

1. 資産の現状

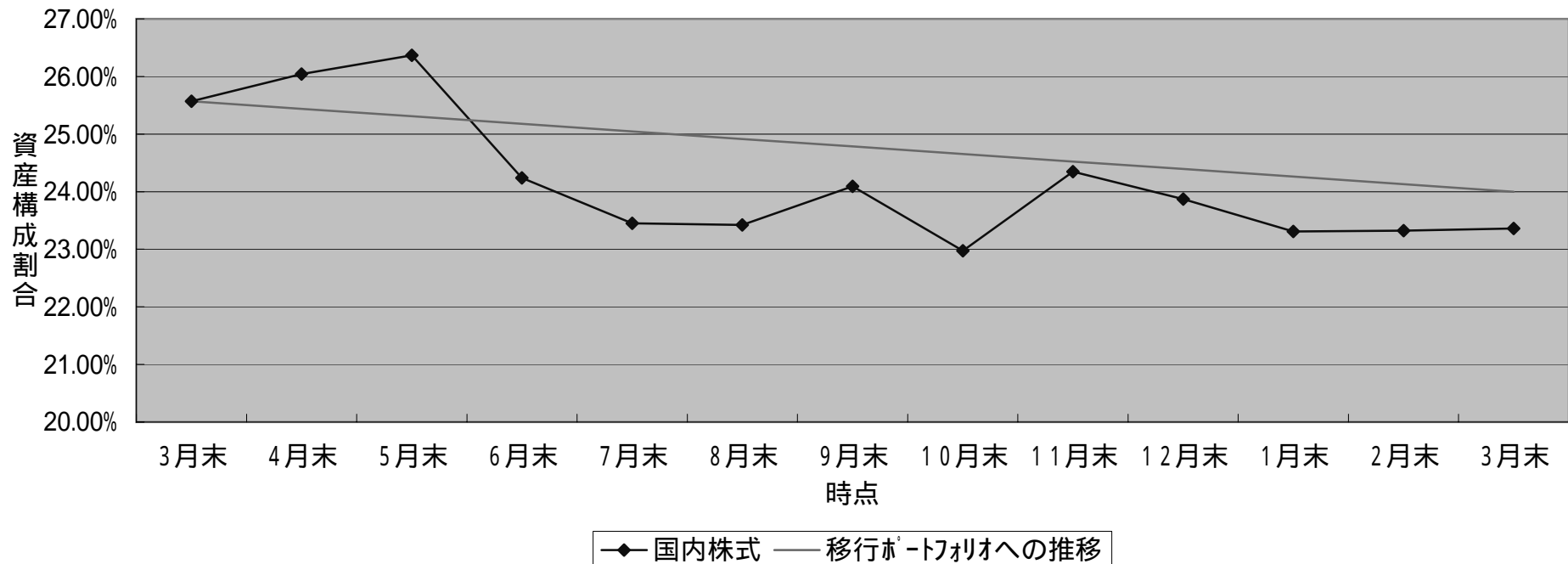
(1) 資産構成割合(市場運用分)の推移



「国内債券」は国内債券の資産構成割合の推移です。

「移行ポートフォリオへの推移」は、平成14年3月末時点の国内債券の資産構成割合の値と、平成14年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成15年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。

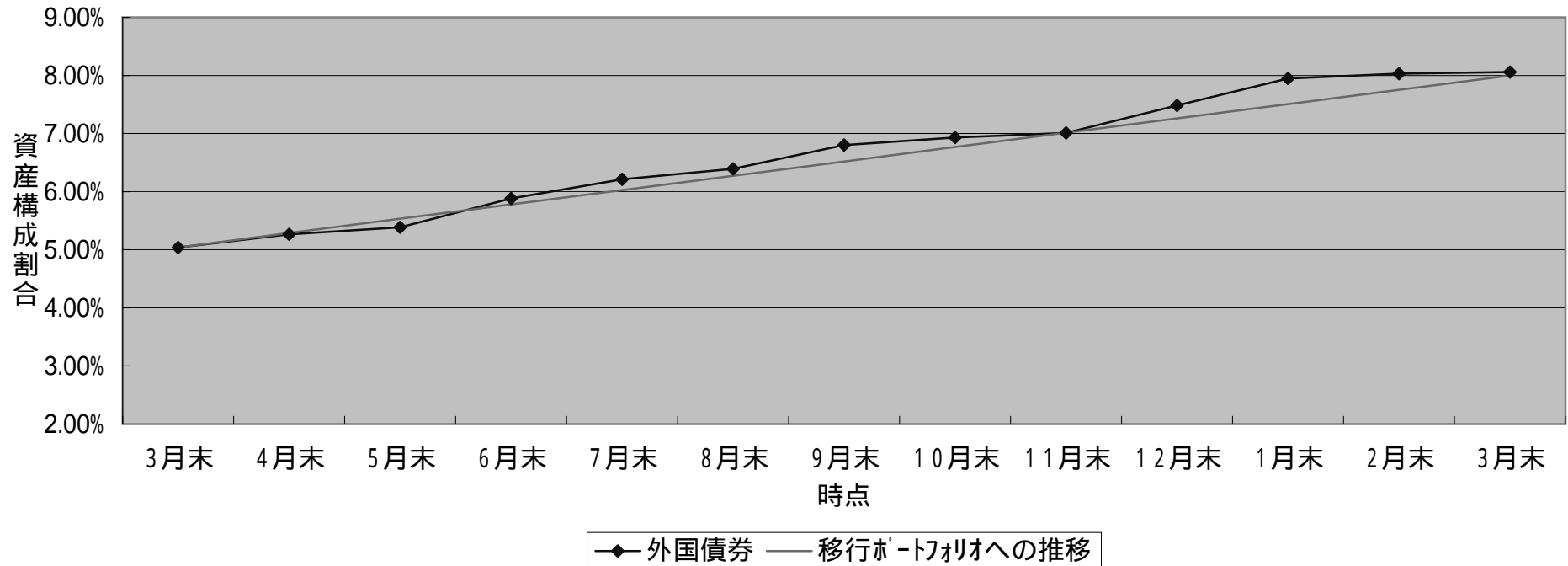
資産構成割合の推移(国内株式)



「国内株式」は国内株式の資産構成割合の推移です。

「移行ポートフォリオへの推移」は、平成14年3月末時点の国内株式の資産構成割合の値と、平成14年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成15年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。

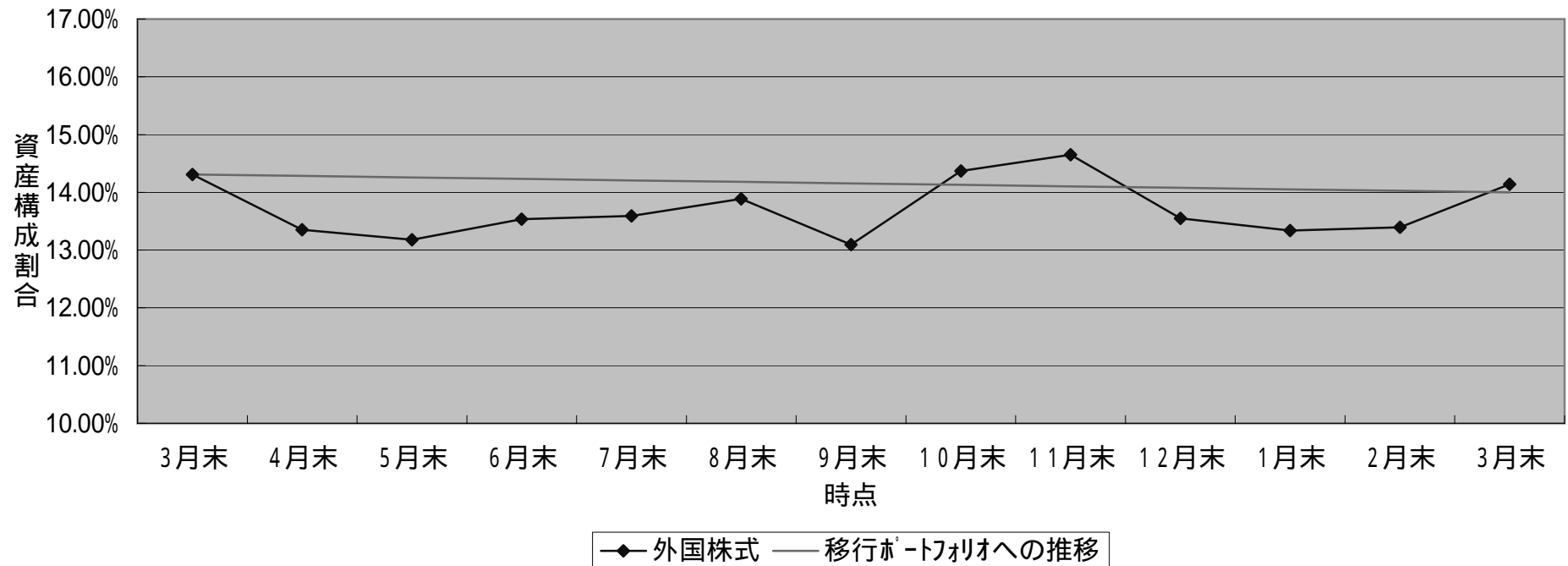
資産構成割合の推移(外国債券)



「外国債券」は外国債券の資産構成割合の推移です。

「移行ポートフォリオへの推移」は、平成14年3月末時点の外国債券の資産構成割合の値と、平成14年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成15年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。

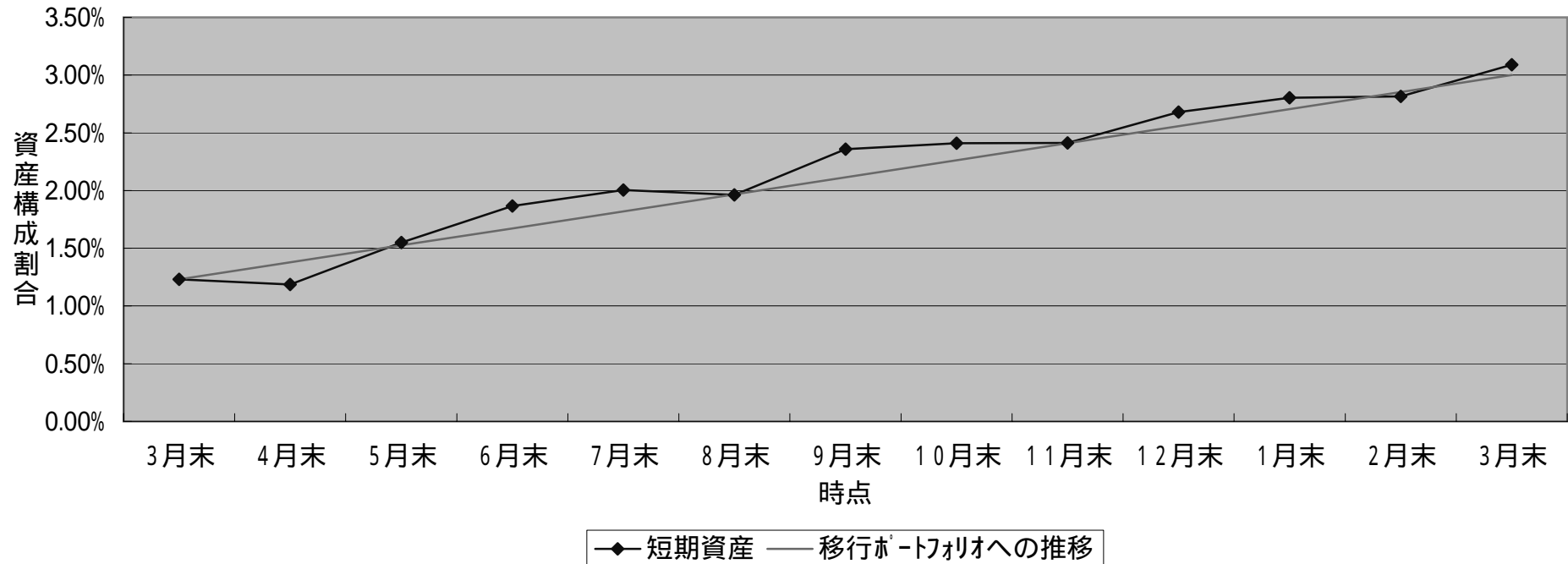
資産構成割合の推移(外国株式)



「外国株式」は外国株式の資産構成割合の推移です。

「移行ポートフォリオへの推移」は、平成14年3月末時点の外国株式の資産構成割合の値と、平成14年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成15年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。

資産構成割合の推移(短期資産)



「短期資産」は短期資産の資産構成割合の推移です。

「移行ポートフォリオへの推移」は、平成14年3月末時点の外国株式の資産構成割合の値と、平成14年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成15年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。

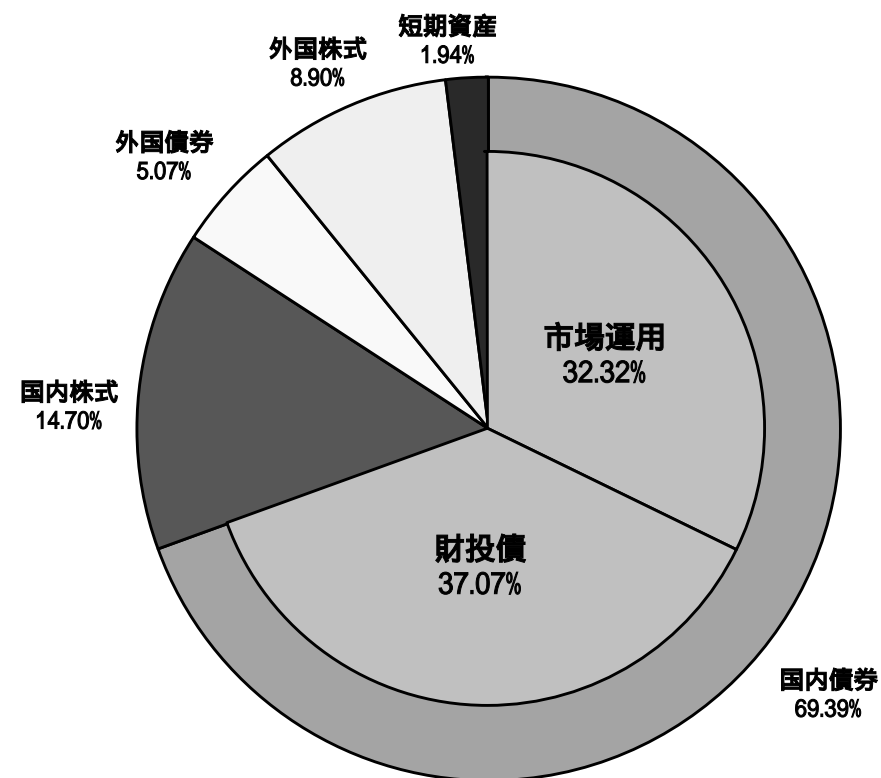
(2) パッシブ・アクティブ比率の推移

		14年6月末	14年9月末	14年12月末	15年3月末
国内債券	アクティブ	47.54%	47.37%	46.33%	38.64%
	パッシブ	52.46%	52.63%	53.67%	61.36%
国内株式	アクティブ	54.66%	47.76%	41.84%	29.16%
	パッシブ	45.34%	52.24%	58.16%	70.84%
外国債券	アクティブ	24.34%	25.16%	25.58%	23.15%
	パッシブ	75.66%	74.84%	74.42%	76.85%
外国株式	アクティブ	38.59%	32.19%	30.96%	20.97%
	パッシブ	61.41%	67.81%	69.04%	79.03%
合 計	アクティブ	47.55%	44.97%	42.88%	34.46%
	パッシブ	52.45%	55.03%	57.12%	65.54%

(3) 財投債を含む運用資産全体の構成状況(平成15年3月末現在)

- 時価総額(財投債は償却原価法による簿価) -

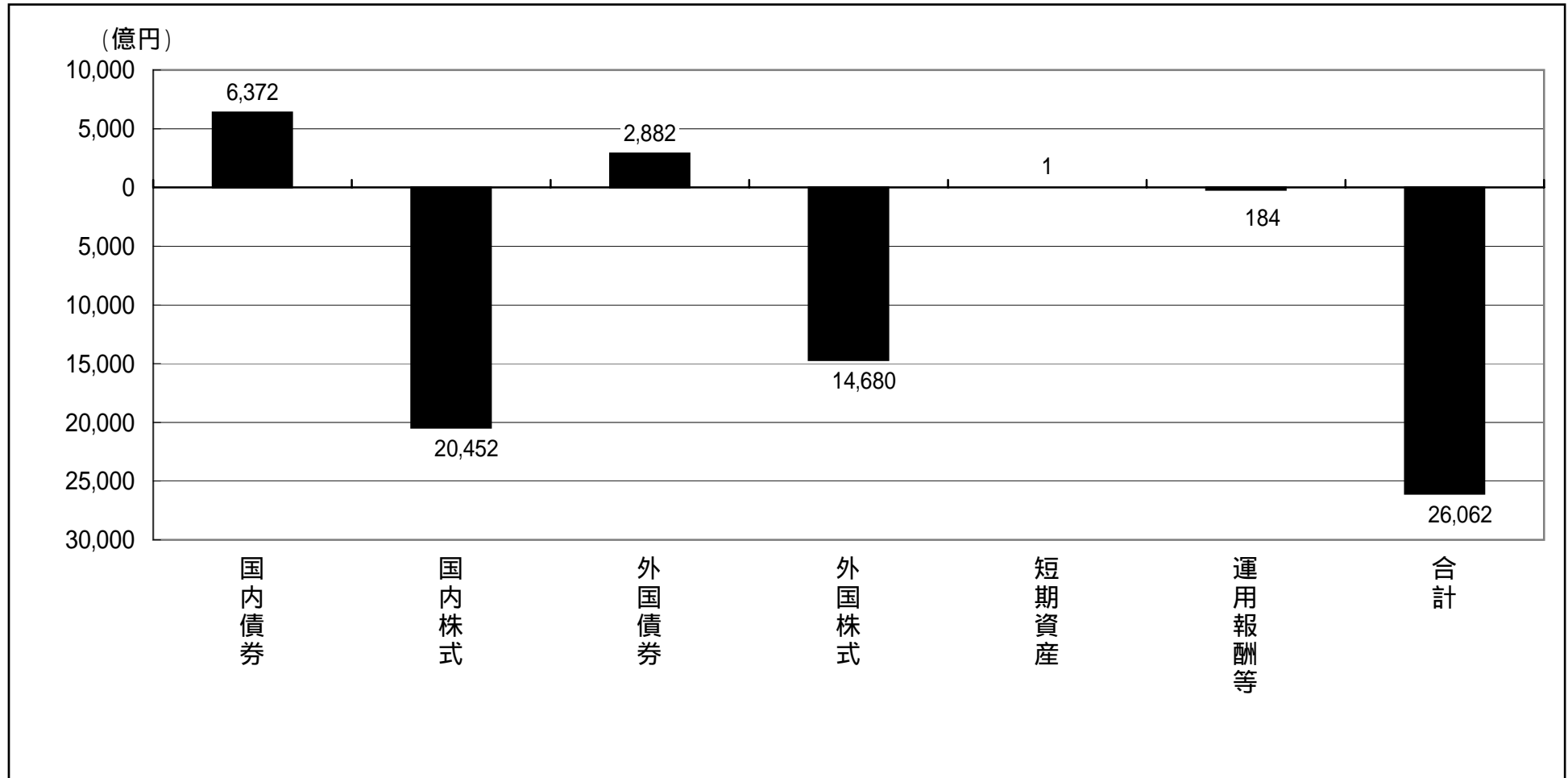
	時価総額(億円) (但し、財投債は償却 原価法による簿価)	構成比	(参考) 時価総額(億円)	(参考) 構成比
国内債券	348,424	69.39%	354,363	69.75%
市場運用	162,269	32.32%	162,269	31.94%
財投債	186,155	37.07%	192,094	37.81%
国内株式	73,818	14.70%	73,818	14.53%
外国債券	25,458	5.07%	25,458	5.01%
外国株式	44,676	8.90%	44,676	8.79%
短期資産	9,766	1.94%	9,766	1.92%
合 計	502,143	100.00%	508,082	100.00%



注) 基金における財投債の資産総額の捉え方は償却原価法による簿価が原則ですが、参考として時価による資産総額も掲載しています。

(4) 資産別総合収益額(平成14年度 運用手数料等控除後)

総合収益額(運用手数料等控除後)とは、売買損益、利息・配当金収入に未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)及び評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)を加え運用手数料等を控除したものです。



(5) 財投債年限別引受状況

2年債

(単位:億円、%)

	引受額(額面)	利率	単利	複利
4月	949	0.1	0.054	0.054
5月	949	0.1	0.059	0.059
6月	949	0.1	0.065	0.065
7月	949	0.1	0.059	0.059
8月	948	0.1	0.039	0.039
9月	948	0.1	0.015	0.015
10月	949	0.1	0.049	0.049
11月	948	0.1	0.035	0.035
12月	949	0.1	0.054	0.054
1月	949	0.1	0.049	0.049
2月	948	0.1	0.039	0.039
3月	953	0.1	0.049	0.049

10年債

(単位:億円、%)

	引受額(額面)	利率	単利	複利
4月	2,379	1.5	1.399	1.403
5月	2,395	1.4	1.380	1.380
6月	2,392	1.4	1.365	1.366
7月	2,397	1.3	1.289	1.289
8月	2,387	1.3	1.241	1.243
9月	2,387	1.3	1.241	1.244
10月	2,400	1.2	1.202	1.202
11月	2,384	1.1	1.029	1.032
12月	2,401	1.0	1.007	1.006
1月	2,388	0.9	0.849	0.850
2月	2,401	0.8	0.808	0.807
3月	1,999	0.8	0.758	0.759

5年債

(単位:億円、%)

	引受額(額面)	利率	単利	複利
4月	2,100	0.5	0.508	0.507
5月	2,099	0.5	0.491	0.490
6月	2,100	0.5	0.500	0.499
7月	2,093	0.5	0.435	0.435
8月	2,099	0.4	0.391	0.391
9月	2,400	0.3	0.308	0.308
10月	2,101	0.3	0.316	0.316
11月	2,098	0.3	0.285	0.285
12月	2,102	0.3	0.320	0.320
1月	2,096	0.3	0.268	0.268
2月	2,098	0.3	0.287	0.287
3月	2,100	0.3	0.253	0.253

20年債

(単位:億円、%)

	引受額(額面)	利率	単利	複利
4月	302	2.0	2.050	2.042
5月				
6月	301	2.0	2.033	2.028
7月				
8月	302	1.9	1.955	1.947
9月				
10月	299	1.9	1.892	1.893
11月				
12月	297	1.7	1.653	1.658
1月				
2月	204	1.4	1.454	1.448
3月				

(注1) 利率は、額面に対する利息の割合。

(注2) 単利は、引き受ける際の払込金額に対して利息及び償還差損益を考慮した利回り。

(注3) 複利は、単利に利息の再投資収益を考慮した利回り。

2. 運用手法、運用受託機関別運用資産額等

(1) 運用手法等別運用資産額一覧表(平成15年3月末時価総額)

		時価総額	構成比
資産合計		31兆5,988億円	100.00%
アクティブ運用とパッシブ運用			
内	アクティブ運用	10兆8,886億円	34.46%
訳	パッシブ運用	20兆7,088億円	65.54%
業態別			
内	信託銀行 11行(36ファンド)	19兆9,103億円	63.01%
	投資顧問 23社(34ファンド)	7兆1,257億円	22.55%
訳	自家運用 (2ファンド)	4兆5,613億円	14.44%

「アクティブ運用とパッシブ運用」、「業態別」については、解約したファンドから発生する未収金(14億円)を除外しています。

(2)運用受託機関別運用資産額一覧表(平成15年3月末時価総額)

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	業態区分	時価総額
円債A	住友信託銀行	信託	13,933
	三菱信託銀行	信託	12,202
	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	投資顧問	7,296
	野村アセットマネジメント	投資顧問	6,828
	ニッセイアセットマネジメント	投資顧問	4,932
	シテイトラスト信託銀行	信託	4,662
	三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	投資顧問	4,526
	日興アセットマネジメント	投資顧問	2,301
	三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	投資顧問	1,696
	T & Dアセットマネジメント	投資顧問	1,655
	ドイチェ信託銀行	信託	1,380
	朝日ライフアセットマネジメント	投資顧問	1,007
	明治ドレスナー・アセットマネジメント	投資顧問	501
円債P	-	自家運用	36,674
	三井アセット信託銀行	信託	17,811
	みずほ信託銀行	信託	14,269
	りそな信託銀行	信託	10,600
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	信託	5,253
	住友信託銀行	信託	5,118
	UFJ信託銀行	信託	5,089
	三菱信託銀行	信託	4,854

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	業態区分	時価総額
日株A	住友信託銀行	信託	3,688
	UFJ信託銀行	信託	2,824
	三井アセット信託銀行	信託	2,513
	三菱信託銀行	信託	2,354
	シテイトラスト信託銀行	信託	1,768
	三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	投資顧問	1,727
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資顧問	1,689
	シュローダー投信投資顧問	投資顧問	1,499
	野村アセットマネジメント	投資顧問	1,174
	東京海上アセットマネジメント投信	投資顧問	773
	モルガン信託銀行	信託	463
	ドイチェ信託銀行	信託	349
	明治ドレスナー・アセットマネジメント	投資顧問	198
	UBSグローバル・アセット・マネジメント	投資顧問	181
	大和住銀投信投資顧問	投資顧問	168
損保ジャパン・アセットマネジメント	投資顧問	144	
UFJアセットマネジメント	投資顧問	143	
日株P	パークレイズ日興グローバル・インベスターズ	投資顧問	9,491
	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	投資顧問	7,989
	みずほ信託銀行	信託	7,865
	住友信託銀行	信託	5,532

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	業態区分	時価総額
日株P	三菱信託銀行	信託	5,533
	UFJ信託銀行	信託	5,496
	りそな信託銀行	信託	5,304
	三井アセット信託銀行	信託	5,300
外債A	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資顧問	1,614
	ビムコジャパンリミテッド	投資顧問	1,476
	アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント	投資顧問	1,427
	野村ブラックロック・アセット・マネジメント	投資顧問	1,422
外債P	ドイチェ信託銀行	信託	6,040
	住友信託銀行	信託	4,721
	ステート・ストリート信託銀行	信託	4,515
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	信託	4,306
外株A	住友信託銀行	信託	2,384
	三菱信託銀行	信託	2,187
	UFJ信託銀行	信託	1,369
	三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	投資顧問	798
	ドイチェ・アセット・マネジメント	投資顧問	492
	ドイチェ・アセット・マネジメント (旧フューリット・スカダ-投資顧問)	投資顧問	438
	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	投資顧問	400
	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	投資顧問	380
	野村アセットマネジメント	投資顧問	354

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	業態区分	時価総額
外株A	エスジー山一アセットマネジメント	投資顧問	349
	三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	投資顧問	281
外株P	ステート・ストリート信託銀行	信託	9,758
	みずほ信託銀行	信託	6,175
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資顧問	5,906
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	信託	5,661
	りそな信託銀行	信託	5,027
	ドイチェ信託銀行	信託	2,800
短期	-	自家運用	8,939
合計		-	315,974

(再掲)

運用有価証券信託 (額面)	野村信託銀行	運用有価証券信託	7,000
	資産管理サービス信託銀行	運用有価証券信託	6,000
	三菱信託銀行	運用有価証券信託	5,000
資産管理 機関	日本マスタートラスト信託銀行	-	37,587
	資産管理サービス信託銀行	-	17,609
	日本トラスティ・サービス信託銀行	-	11,196
	ステート・ストリート信託銀行	-	4,865

(注) 運用手法欄中、

・Aは、市場平均を上回る収益を目指す特化型運用(アクティブ運用)。

・Pは、市場平均の収益を目指す特化型運用(パッシブ運用)。

(3) 運用受託機関別運用実績一覧表

平成12年度から平成14年度末までの直近3年間の時間加重収益率(年率)を記載した。

また、平成14年度末で5年間以上の運用実績のある運用機関は直近5年間(平成10年度から平成14年度)の実績時間加重収益率(年率)及び評価開始から平成14年度の実績時間加重収益率(年率)も併せて記載した。

(注)

- ・ 運用受託機関の記載順序は、平成14年度末の運用資産時価総額順としている。
- ・ 国内債券アクティブは、平成13年9月まで一部外国債券の組み入れを認めていた。ただし、日興アセットマネジメントは外国債券の組み入れは認めていない。
- ・ リスクとは、市場平均収益率と時間加重収益率との乖離幅の分散度合いを表す尺度である。
- ・ インフォメーションレシオとは、市場平均収益を上回る収益を上げるため、市場平均の基準指標とは異なるポートフォリオを組むことでリスクをとり、そのリスク1単位あたりどれだけの超過収益を上げているかを示す数値。
- ・ 乖離累積とは、月次の期間内乖離の絶対値の累積を年率化したもの。
- ・ 以下の各資産における運用受託機関については、平成13年11月以前は旧バランス型運用時の各資産の運用実績を使用している。

国内債券アクティブ

住友信託銀行
三菱信託銀行
ニッセイアセットマネジメント
シティトラスト信託銀行
三井住友アセットマネジメント
(旧三井生命グローバルアセットマネジメント)
三井住友アセットマネジメント
(旧住友ライフ・インベストメント)
T&Dアセットマネジメント
ドイチェ信託銀行
明治トレスナー・アセットマネジメント

国内株式アクティブ

住友信託銀行
UFJ信託銀行
三菱信託銀行
シティトラスト信託銀行
三井住友アセットマネジメント
(旧三井生命グローバルアセットマネジメント)
ドイチェ信託銀行
明治トレスナー・アセットマネジメント

外国株式アクティブ

住友信託銀行
三菱信託銀行
UFJ信託銀行
三井住友アセットマネジメント
(旧三井生命グローバルアセットマネジメント)
三井住友アセットマネジメント
(旧住友ライフ・インベストメント)

【運用実績】(直近3年)(平成12年4月～平成15年3月)

国内債券アクティブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	リスク (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	3.47%	3.29%	0.18%	0.36%	0.49
三菱信託銀行	3.38%	3.29%	0.10%	0.26%	0.37
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	3.22%	3.16%	0.06%	0.57%	0.10
野村アセットマネジメント	3.30%	3.34%	0.04%	0.35%	0.10
ニッセイアセットマネジメント	3.13%	3.12%	0.02%	0.38%	0.04
シティトラスト信託銀行	4.57%	3.29%	1.28%	1.51%	0.85
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	3.56%	3.34%	0.22%	0.54%	0.41
日興アセットマネジメント	3.29%	3.34%	0.05%	0.22%	0.22
三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	3.36%	3.34%	0.02%	0.16%	0.11
T & Dアセットマネジメント	3.46%	3.34%	0.12%	0.47%	0.25
ドイチェ信託銀行	3.07%	3.29%	0.22%	0.24%	0.92
明治ドレスナー・アセットマネジメント	3.24%	3.12%	0.13%	0.19%	0.69

国内株式アクティブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	リスク (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	21.74%	21.81%	0.06%	2.11%	0.03
UFJ信託銀行	22.74%	21.96%	0.78%	1.25%	0.62
三菱信託銀行	23.32%	21.81%	1.52%	2.30%	0.66
シテイトラスト信託銀行	23.09%	21.96%	1.13%	3.37%	0.33
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	27.81%	23.62%	4.19%	4.18%	1.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	23.38%	23.62%	0.25%	4.28%	0.06
シュローダー投信投資顧問	19.57%	20.91%	1.34%	4.46%	0.30
野村アセットマネジメント	20.96%	20.91%	0.05%	3.44%	0.02
東京海上アセットマネジメント投信	26.21%	20.91%	5.30%	5.84%	0.91
モルガン信託銀行	21.04%	21.96%	0.92%	3.24%	0.28
ドイチェ信託銀行	27.22%	21.96%	5.26%	3.72%	1.41
明治ドレスナー・アセットマネジメント	23.08%	23.82%	0.73%	2.64%	0.28
UBSグローバル・アセットマネジメント	19.88%	20.91%	1.02%	2.85%	0.36
大和住銀投信投資顧問	17.78%	20.91%	3.13%	3.43%	0.91
損保ジャパン・アセットマネジメント	20.45%	20.91%	0.46%	3.59%	0.13
UFJアセットマネジメント	23.73%	20.91%	2.83%	3.00%	0.94

国内株式パッシブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	標準偏差
パークレイズ 日興グローバル・インベスターズ	26.34%	26.56%	0.22%	0.94%	0.42%
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	26.38%	26.56%	0.18%	1.22%	0.53%

外国株式アクティブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	リスク (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	15.55%	12.96%	2.59%	2.84%	0.91
三菱信託銀行	14.22%	12.96%	1.26%	2.47%	0.51
UFJ信託銀行	14.20%	12.96%	1.24%	1.22%	1.01
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	18.95%	12.88%	6.07%	4.41%	1.38
ドイチェ・アセット・マネジメント	15.98%	14.26%	1.72%	2.73%	0.63
ドイチェ・アセット・マネジメント (旧チューリッヒ・スカダール投資顧問)	9.18%	12.88%	3.70%	7.39%	0.50
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	12.63%	12.88%	0.24%	1.52%	0.16
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	13.38%	14.26%	0.88%	2.91%	0.30
三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	15.04%	12.88%	2.16%	2.66%	0.81

外国株式パッシブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	標準偏差
ステート・ストリート信託銀行	7.41%	7.43%	0.02%	0.79%	0.40%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	4.35%	4.02%	0.33%	0.86%	0.35%

【運用実績】(直近5年)(平成10年4月～平成15年3月)

国内債券アクティブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	リスク (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	2.86%	2.96%	0.11%	0.63%	0.17
三菱信託銀行	2.67%	2.96%	0.29%	0.79%	0.37
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	2.34%	2.88%	0.54%	0.64%	0.86
野村アセットマネジメント	2.95%	2.99%	0.04%	0.65%	0.07
ニッセイアセットマネジメント	2.73%	2.86%	0.13%	1.00%	0.13
シティトラスト信託銀行	1.85%	2.96%	1.12%	4.82%	0.23
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	1.59%	2.99%	1.40%	1.92%	0.73
日興アセットマネジメント	2.73%	2.99%	0.26%	0.59%	0.44
三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	2.45%	2.99%	0.54%	1.65%	0.33
T & Dアセットマネジメント	2.48%	3.03%	0.56%	0.92%	0.61
ドイチェ信託銀行	3.04%	2.96%	0.07%	0.49%	0.15
明治ドレスナー・アセットマネジメント	2.86%	2.86%	0.00%	0.43%	0.00

国内株式アクティブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	リスク (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	7.10%	7.67%	0.57%	2.13%	0.27
UFJ信託銀行	7.74%	8.03%	0.28%	1.46%	0.19
三菱信託銀行	7.30%	7.67%	0.37%	3.25%	0.11
シティトラスト信託銀行	7.96%	8.03%	0.07%	3.90%	0.02
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	9.13%	8.94%	0.18%	5.13%	0.04
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	9.51%	8.94%	0.56%	5.27%	0.11
シュローダー投信投資顧問	3.35%	7.04%	3.69%	4.87%	0.76
野村アセットマネジメント	4.38%	7.04%	2.66%	4.40%	0.60
東京海上アセットマネジメント投信	5.86%	7.04%	1.18%	7.79%	0.15
モルガン信託銀行	6.40%	8.03%	1.62%	3.55%	0.46
ドイチェ信託銀行	10.35%	8.03%	2.32%	4.09%	0.57
明治ドレスナー・アセットマネジメント	8.61%	9.08%	0.47%	2.91%	0.16
UBSグローバル・アセットマネジメント	6.54%	7.04%	0.50%	3.12%	0.16
大和住銀投信投資顧問	2.46%	7.04%	4.58%	3.61%	1.27
損保ジャパン・アセットマネジメント	6.31%	7.04%	0.73%	4.22%	0.17
UFJアセットマネジメント	7.55%	7.04%	0.51%	4.29%	0.12

国内株式パッシブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	標準偏差
バークレイズ日興グローバル・インベスターズ	9.97%	10.12%	0.15%	0.86%	0.37%
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	9.97%	10.12%	0.15%	0.94%	0.43%

外国株式アクティブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	リスク (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	8.30%	7.35%	0.95%	3.47%	0.27
三菱信託銀行	7.02%	7.35%	0.33%	3.17%	0.10
UFJ信託銀行	7.24%	7.35%	0.11%	2.58%	0.04
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	7.03%	7.20%	0.17%	6.77%	0.03
ドイチェ・アセット・マネジメント	8.01%	7.96%	0.04%	2.99%	0.02
ドイチェ・アセット・マネジメント (旧チューリッヒ・スカダー投資顧問)	5.45%	7.20%	1.75%	7.34%	0.24
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	5.98%	7.20%	1.22%	1.85%	0.66
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	5.60%	7.96%	2.37%	3.61%	0.66
三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	6.94%	7.20%	0.26%	5.47%	0.05

外国株式パッシブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	標準偏差
ステート・ストリート信託銀行	3.41%	3.53%	0.12%	0.81%	0.37%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	1.52%	1.35%	0.17%	1.04%	0.41%

【運用実績】(評価開始～平成15年3月)

国内債券アクティブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	リスク (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	3.75%	4.04%	0.29%	1.21%	0.24
三菱信託銀行	3.91%	4.04%	0.13%	0.76%	0.17
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	3.12%	3.45%	0.33%	0.73%	0.45
野村アセットマネジメント	3.83%	3.78%	0.05%	0.63%	0.07
ニッセイアセットマネジメント	4.08%	3.99%	0.09%	1.13%	0.08
シティトラスト信託銀行	5.70%	4.04%	1.65%	4.97%	0.33
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	3.94%	4.07%	0.13%	1.97%	0.07
日興アセットマネジメント	3.34%	3.59%	0.25%	0.69%	0.36
三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	3.98%	4.07%	0.09%	1.49%	0.06
T & Dアセットマネジメント	3.81%	4.11%	0.30%	0.97%	0.31
ドイチェ信託銀行	4.19%	4.04%	0.14%	0.48%	0.29
明治ドレスナー・アセットマネジメント	3.99%	3.99%	0.00%	1.12%	0.00

国内株式アクティブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	リスク (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	3.77%	5.06%	1.29%	2.42%	0.53
UFJ信託銀行	4.95%	5.32%	0.37%	1.67%	0.22
三菱信託銀行	4.73%	5.06%	0.33%	2.75%	0.12
シティトラスト信託銀行	4.80%	5.32%	0.53%	4.13%	0.13
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	3.50%	5.88%	2.38%	5.49%	0.43
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	7.41%	9.38%	1.98%	6.27%	0.32
シュローダー投信投資顧問	1.63%	8.39%	6.76%	5.81%	1.16
野村アセットマネジメント	3.69%	8.99%	5.30%	5.14%	1.03
東京海上アセットマネジメント投信	6.06%	8.99%	2.93%	7.76%	0.38
モルガン信託銀行	7.53%	8.88%	1.35%	3.37%	0.40
ドイチェ信託銀行	4.14%	5.32%	1.18%	5.65%	0.21
明治ドレスナー・アセットマネジメント	5.43%	5.97%	0.53%	2.56%	0.21
UBSグローバル・アセットマネジメント	9.09%	9.35%	0.26%	3.32%	0.08
大和住銀投信投資顧問	5.58%	9.35%	3.77%	4.06%	0.93
損保ジャパン・アセットマネジメント	7.76%	9.35%	1.59%	3.93%	0.40
UFJアセットマネジメント	7.83%	9.35%	1.52%	4.22%	0.36

国内株式パッシブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	標準偏差
パークレイズ日興グローバル・インベスターズ	11.56%	11.63%	0.08%	0.73%	0.33%
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	11.59%	11.63%	0.04%	0.84%	0.39%

外国株式アクティブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	リスク (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	9.71%	10.76%	1.05%	4.00%	0.26
三菱信託銀行	9.86%	10.76%	0.90%	3.31%	0.27
UFJ信託銀行	10.08%	10.76%	0.68%	2.90%	0.24
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	6.96%	11.08%	4.12%	7.14%	0.58
ドイチェ・アセット・マネジメント	4.35%	5.48%	1.13%	3.01%	0.38
ドイチェ・アセット・マネジメント (旧チューリッヒ・スカダー投資顧問)	6.42%	5.85%	0.58%	6.68%	0.09
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	6.20%	5.91%	0.29%	2.09%	0.14
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	4.94%	4.70%	0.24%	3.67%	0.07
三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	10.43%	11.08%	0.64%	4.92%	0.13

外国株式パッシブ

運用受託機関名	実績 (A)	市場平均 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	標準偏差
ステート・ストリート信託銀行	9.42%	9.52%	0.10%	1.58%	0.96%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	11.80%	12.03%	0.23%	1.44%	0.68%

(4) 運用受託機関別運用手数料一覧表(平成14年度)

(単位:百万円)

運用受託機関名	業態区分	運用手数料
住友信託銀行	信託	2,438
三菱信託銀行	信託	2,200
UFJ信託銀行	信託	1,523
三井アセット信託銀行	信託	1,018
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	投資顧問	917
シティトラスト信託銀行	信託	797
みずほ信託銀行	信託	698
ドイチェ信託銀行	信託	674
野村アセットマネジメント	投資顧問	652
三井住友アセットマネジメント(旧三井生命グローバル)	投資顧問	614
ニッセイアセットマネジメント	投資顧問	561
りそな信託銀行(旧大和銀信託)	信託	553
ステート・ストリート信託銀行	信託	448
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資顧問	428
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	信託	358
シュローダー投信投資顧問	投資顧問	250
T&Dアセットマネジメント	投資顧問	231
ビムコジャパンリミテッド	投資顧問	198
三井住友アセットマネジメント(旧住友ライフ)	投資顧問	191
日興アセットマネジメント	投資顧問	177
パークレイズ日興グローバル・インベスターズ	投資顧問	162
野村ブラックロック・アセット・マネジメント	投資顧問	145
東京海上アセットマネジメント投信	投資顧問	140
モルガン信託銀行	信託	121
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資顧問	113
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント	投資顧問	111
ドイチェ・アセット・マネジメント	投資顧問	108
ドイチェ・アセット・マネジメント(旧チューリッヒ・スカダー)	投資顧問	98
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	投資顧問	86

(単位:百万円)

運用受託機関名	業態区分	運用手数料
明治ドレスナー・アセットマネジメント	投資顧問	74
エスジー山一アセットマネジメント	投資顧問	73
インベスコ投信投資顧問	投資顧問	68
朝日ライフアセットマネジメント	投資顧問	60
UBSグローバル・アセット・マネジメント	投資顧問	45
資産管理サービス信託銀行	運用有価証券信託	43
三菱信託銀行	運用有価証券信託	43
大和住銀投信投資顧問	投資顧問	43
アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント	投資顧問	43
損保ジャパン・アセットマネジメント(旧安田火災グローバル)	投資顧問	39
UFJアセットマネジメント	投資顧問	38
野村信託銀行	運用有価証券信託	37
東京三菱投信投資顧問	投資顧問	35
富国生命投資顧問	投資顧問	21
富士投信投資顧問	投資顧問	17
合計		16,688

資産管理機関名	業態区分	資産管理手数料
日本マスタートラスト信託銀行	資産管理機関	412
資産管理サービス信託銀行	資産管理機関	246
日本トラスティ・サービス信託銀行	資産管理機関	222
ステート・ストリート信託銀行	資産管理機関	70
合計		950

運用手数料等総計	17,637
----------	--------

(注)信託及び資産管理機関は信託報酬額、運用有価証券信託は運用有価証券信託報酬額、投資顧問は投資顧問料。

なお、投資顧問料の内訳は、14年度上期分と14年度下期分(実際の支払いは、15年度に行う。)

3. 借入金残高、損益の推移等

(1) 旧資金運用部(現、財政融資資金)からの借入金残高の推移

(単位：億円)

年 度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
借入金額	5,000	21,000	43,200	67,000	95,500	126,500	161,450	194,600	218,500	230,550	237,530	247,530	257,530	267,530	274,230

年 度	13年度	14年度
借入金額	243,006	208,293

(注1) 借入金額は、償還額を差し引いた各年度末時点での累計額。

(注2) 借入金償還は、平成22年度に終了します。

(2) 残存期間別借入金残高及び平均金利(平成15年3月末)

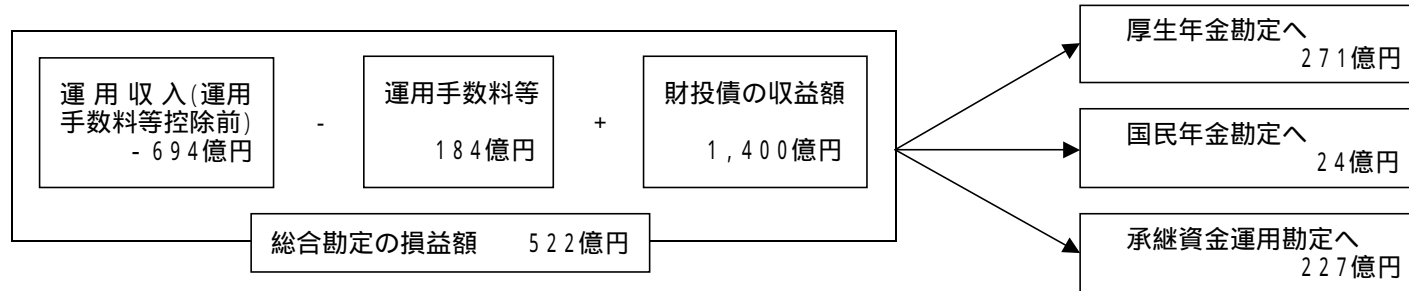
(単位：億円、%)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超	計
残 高	23,935	21,960	29,982	34,786	39,655	57,975	208,293
平均金利	4.04	3.50	2.78	2.16	2.14	1.96	

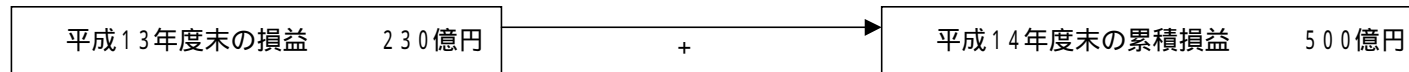
(注) 平均金利は、借入金残高に基づく加重平均により算出。

(3) 各勘定への損益按分額等(簿価ベース)

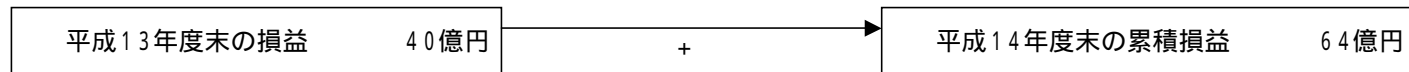
各勘定への損益の按分



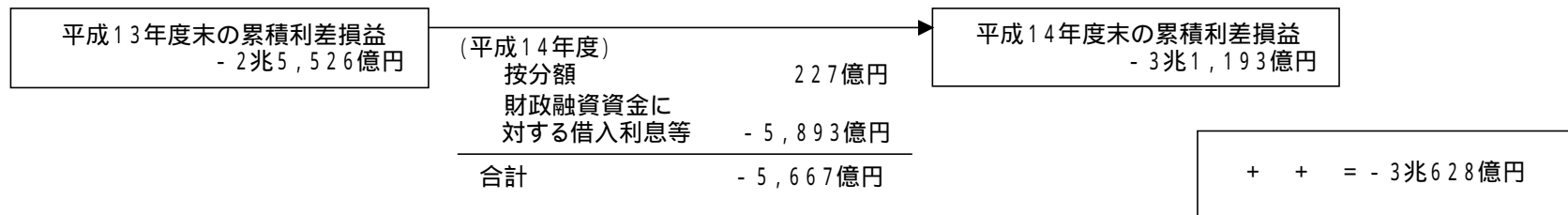
厚生年金勘定の累積損益



国民年金勘定の累積損益



承継資金運用勘定の累積利差損益



注) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合があります。

(4) 旧年金福祉事業団の損益（昭和61年度～平成12年度）及び承継資金運用勘定の損益（平成13年度以降）の推移

(単位：億円)

年 度		61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
借入金額	資金確保事業	5,000	11,000	20,500	29,000	39,500	50,000	59,050	67,950	72,350	74,900	75,670	75,670	75,670	75,670	75,670	-	-	
	年金財源強化事業	-	10,000	22,700	38,000	56,000	76,500	102,400	126,650	146,150	155,650	161,860	171,860	181,860	191,860	198,560	-	-	
	合 計	5,000	21,000	43,200	67,000	95,500	126,500	161,450	194,600	218,500	230,550	237,530	247,530	257,530	267,530	274,230	243,006	208,293	
収益額・率	総合収益額（運用手数料等控除前）	338	464	3,009	953	2,811	2,863	8,183	9,377	-310	24,382	9,233	16,358	6,776	27,388	-14,267	-	-	
	修正総合収益率（運用手数料等控除前、%）	17.07	3.25	8.36	1.56	3.30	2.54	5.78	5.32	-0.15	12.01	4.13	7.15	2.80	10.94	-5.16	-	-	
	総合収益額（運用手数料等控除後）	333	435	2,922	806	2,582	2,596	7,865	8,996	-703	23,971	8,873	16,002	6,385	27,001	-14,671	-4,178	-10,697	
	総合収益率（運用手数料等控除後、%）	16.85	3.09	8.06	1.32	2.93	2.20	5.22	4.86	-0.34	11.03	3.98	7.06	2.71	11.10	-5.72	-1.77	-5.34	
	実現収益額	152	884	2,418	4,023	5,207	6,151	7,467	8,512	5,561	8,694	7,631	11,213	6,282	13,759	3,112	1,064	201	
	実現収益率 [#] （%）	7.71	6.27	6.67	6.61	5.91	5.20	4.96	4.60	2.67	4.00	3.43	4.95	2.67	5.65	1.21	0.45	0.10	
借入金利息	借入金利息額	122	719	1,814	3,007	4,689	6,691	8,597	10,250	11,339	11,821	11,763	11,403	10,334	9,285	8,452	7,236	5,868	
	運用元本平均残高比（%）	6.17	5.10	5.00	4.94	5.32	5.66	5.71	5.54	5.44	5.44	5.28	5.03	4.39	3.82	3.30	3.06	2.93	
	（参考）新規財投預託金利（%）	5.97	4.98	4.92	5.17	6.80	6.26	5.21	4.31	4.47	3.42	3.20	2.48	1.72	1.96	1.95	-	-	
利差損益 （単年度）	時 価	（%）	10.68	-2.01	3.06	-3.62	-2.39	-3.46	-0.49	-0.68	-5.78	5.59	-1.30	2.03	-1.68	7.28	-9.02	-4.83	-8.27
		（億円）	211	-284	1,108	-2,201	-2,107	-4,095	-732	-1,253	-12,042	12,150	-2,890	4,599	-3,949	17,717	-23,123	-11,415	-16,565
	簿 価	（%）	1.54	1.17	1.66	1.67	0.59	-0.46	-0.75	-0.94	-2.77	-1.44	-1.86	-0.08	-1.72	1.84	-2.08	-2.61	-2.83
		（億円）	30	165	603	1,016	517	-540	-1,130	-1,737	-5,777	-3,128	-4,132	-190	-4,052	4,474	-5,340	-6,173	-5,667
累 積	時 価（億円）	211	-73	1,035	-1,166	-3,273	-7,368	-8,233	-9,487	-21,529	-9,379	-12,269	-7,670	-11,619	6,098	-17,025	-28,440	-45,004	
利差損益	簿 価（億円）	30	196	799	1,815	2,332	1,792	530	-1,208	-6,985	-10,113	-14,245	-14,436	-18,487	-14,013	-19,353	-25,526	-31,193	

（注1）借入金額は、償還額を差し引いた各年度末時点での累計額。

（注2）年金財源強化事業においては、平成4年度に133億円を国庫納付しており、4年度以降の累積利差損益額は国庫納付後の額です。

（注3）平成6年度以前は簿価による管理が行われていましたが、比較のために時価による数値を算出しました。

（注4）平成8年から運用を開始したLPS（リミテッド・パートナーシップ）については、平成10年度に12月決算（暦年決算）から3月決算（年度決算）に変更しました。

本資料では、LPSに係る収益については、平成7年度から平成10年度まで、暦年から年度に修正しています。

（注5）収益率等は年率で表示。

（注6）平成14年度の「総合収益額」欄は、収益按分後の承継資金運用勘定の損益額（時価ベース）。

（注7）平成14年度の「実現収益額」欄は、収益按分後の承継資金運用勘定の損益額（簿価ベース）。

（注8）「総合収益率」及び「実現収益率」欄は、「総合収益額」及び「実現収益額」を総合勘定の運用元本平均残高（市場運用分+財投債）に承継資金運用勘定への按分率を掛けた額で除した数値。

4. 平成14年度の取組み

	事 項
14年5月	・アセット・アロケーション調整ファンドの廃止
6月	・運用受託機関との定期ミーティング
7月	・平成13年度資金運用業務概況書の公表
10月	・運用機関構成(マネージャー・ストラクチャー)の見直し方針の決定 ・国内株式アクティブ運用機関の公募(29社が応募) ・外国債券アクティブ運用機関の追加募集(14社が応募) ・第1・四半期の運用状況の公表
12月	・運用機関構成の見直しに伴う解約 ・第2・四半期の運用状況の公表
15年2月	・外国債券アクティブ運用機関の選定(3社) ・運用受託機関とのリスク管理に関するミーティング
3月	・管理運用方針の見直し ・第3・四半期の運用状況の公表

5. 運用受託機関ごとのリスク管理の状況

債券

【国内債券】 BB格以下の格付の保有状況

該当する銘柄はありません。

(対象は、国債・地方債・特別の法人の発行する債券(金融債を除く。)以外の債券。)

【外国債券】 A格以下の格付の保有状況

該当する銘柄はありません。

(注) なお、各債券ファンドの時価総額の5%を超えて保有した銘柄は、国内債券、外国債券ともありません。

株式

各株式ファンドの時価総額の5%を超えて保有していた銘柄

国内株式について該当する銘柄がありましたが、いずれも、ベンチマークにおける1銘柄当たりの構成割合が5%に近い銘柄について、割安性に注目してオーバーウェイトするなど、保有する合理的理由があり、ガイドライン上問題ないものでした。

発行済み株式総数の5%を超えて保有していた銘柄

国内株式、外国株式とも、発行済み株式総数の5%を超えて保有した銘柄はありません。

6. 株主議決権の行使状況

(1) 国内株式の状況

運用受託機関の対応状況

株主議決権を行使した運用受託機関数	21社
株主議決権を行使しなかった運用受託機関数	0社

(注)平成15年3月末において採用している運用受託機関数であり、複数のファンドを有するものの重複を除いています。

行使内容

(単位:延べ議案数)

行使内容	賛成	反対	白紙委任	棄権	合計
議案数	74,933 (90.8%)	1,155 (1.4%)	6,174 (7.5%)	224 (0.3%)	82,486 (100.0%)
うち株主提案(再掲)	46 (5.6%)	689 (83.7%)	50 (6.1%)	38 (4.6%)	823 (100.0%)

反社会的行為への対応

運用受託機関では、法令違反による摘発、社会問題、行政処分を受けた事例などを反社会的行為として認識し、

- ・組織的な反社会的行為とは判断しがたいことなどから賛成
- ・直接の責任役員に関わる退職慰労金贈呈に反対又は棄権などの行使行動が見られました。

株主議決権行使に関する問題点等

運用受託機関では、効率的な議決権行使を行う上での問題点として、行使期間が限られていることや賛否の判断に必要な企業側からの情報開示が十分でない場合があること等をあげています。

また、運用受託機関が今後取り組むべき課題として、自社ガイドラインの見直しや事務処理の効率化等をあげています。

(2) 外国株式の状況

運用受託機関の対応状況

株主議決権を行使した運用受託機関数	15社
株主議決権を行使しなかった運用受託機関数	0社

(注)平成15年3月末において採用している運用受託機関数であり、複数のファンドを有するものの重複を除いています。

行使内容

(単位:延べ議案数)

行使内容	賛成	反対	白紙委任	棄権	合計
議案数	27,178 (82.4%)	3,272 (9.9%)	362 (1.1%)	2,160 (6.6%)	32,972 (100.0%)
うち株主提案(再掲)	489 (17.4%)	2,084 (74.2%)	73 (2.6%)	164 (5.8%)	2,810 (100.0%)

反社会的行為への対応

運用受託機関では、環境破壊問題などを反社会的行為として認識し、関連する議案の一部に反対するなどの行使行動が見られました。

株主議決権行使に関する問題点等

運用受託機関では、効率的な議決権行使を行う上での問題点として、行使期間が限られていることや欧州市場において株主総会終了までの一定期間は売買制限があること等をあげています。

また、運用受託機関が今後取り組むべき課題として、行使対象国の拡大や事務処理の効率化等をあげています。

7. 資金運用に関する専門用語の解説(50音順)

インフォメーション・レシオ(IR)

市場平均収益を上回る収益をあげるため、ベンチマークとは異なるポートフォリオを組むことでリスクをとり、そのリスク1単位あたりどれだけの超過収益をあげているかを示す数値。

運用有価証券信託

信託の一種で、信託財産として金銭ではなく有価証券を預託するもの。受託した信託銀行は、預託された有価証券を有価証券の貸借市場等で貸出運用する。

エンハンス型運用

トラッキングエラーを低水準にコントロールしながら安定した超過収益を目指す運用方法。高いインフォメーションレシオ(IR)を目指す点に特徴がある。

乖離許容幅

資産構成割合が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等(リバランス)を行い、乖離を解消することとなる。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率な運用となる。このため、基本ポートフォリオからの乖離幅を定めておき、その範囲の乖離は許容するというもの。

企業会計原則

企業会計の実務の中で慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたものを要約したもので、狭義の「企業会計原則」を頂点とし、企業会計審議会によって定められた各種の「基準」や、日本公認会計士協会による「実務指針」等から構成される会計処理の包括的な体系のこと。

「金融商品に係る会計基準」によれば、有価証券の評価を行う際には、売買目的の有価証券については、時価により評価を行い、評価差額を損益計算書に当期の損益として計上しなければならない。満期保有目的の債券については、原価(債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法)により評価しなければならない。

議決権行使

株主が、株主総会で、会社の経営方針などに対して決議する権利を行使すること。株主は企業の利益や資産、経営権などに関する取り決めなどを決議する権利(議決権)を有する。

機関投資家にとって、議決権行使は、投資対象企業が株主利益の最大化を図っているかという視点から企業経営をモニタリングする一手段であり、投資収益の向上を図ることを目的とするものである。

時間加重収益率

運用機関が自ら決めることができない運用資金の追加・回収(キャッシュフロー)の影響を排除した時価に基づく運用収益率である。その運用実績とベンチマーク収益率(市場平均収益率)との比較により、運用能力を評価することが可能となる。

基金では、時間加重収益率のベンチマーク収益率との対比で超過収益率を測定し、運用行動の自己評価と、運用受託機関の定量評価に使用している。

(計算式)

本報告書における時間加重収益率は、次の式(修正ディーツ法)により月次収益率を算出し、n期間の収益率を算出したものである。

$$\begin{aligned} \text{月次収益率} &= (\text{当月末時価総額} - \text{前月末時価総額} - (\text{当月内の資金追加} - \text{当月内の資金回収})) \\ &\div (\text{前月末時価総額} + (\text{当月内資金追加の平均残高} - \text{当月内資金回収の平均残高})) \end{aligned}$$

$$\text{n期間の収益率} = (1 + r_1)(1 + r_2)\dots(1 + r_n) - 1 \quad r = \text{月次収益率}$$

修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つ。

従来の簿価ベースでの運用元本に時価の概念を導入した収益率で、総合収益率よりさらに時価ベースにした収益率。算出が比較的容易なことから、時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として広く普及している。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減}(\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ & + \text{評価損益増減}(\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} / (\text{運用元本平均残高} + \text{前期末未収収益} \\ & + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

修正ディーツ法

時間加重収益率を算出する際の簡便法の一つ。運用資金の追加・回収(キャッシュフロー)があった場合に、資金の増減をポートフォリオに属していた時間の長さに応じて加重して計算する方法。キャッシュフロー発生日ごとに収益率を計算する必要がないことなど簡易に計算できるという利点があり、広く用いられているが、日次評価法よりも精度は劣る。

償却原価法

債券を額面金額よりも低い金額又は高い金額で取得した場合、差額が発生するが、これらの差額を償還期までに毎期、一定の方法で収益又は費用に加減する方法。

譲渡性預金(CD)

第三者に譲渡可能な銀行の預金証書で、発行金額・期間・金利・譲渡先に制限がないもの。投資家が資金を短期間運用する方法の一つである。

成長株運用

企業の高成長が期待でき株価が上昇すると予想される銘柄を選別し、投資する運用手法。

企業の成長度を判断する主な指標には、1株当たり利益の伸び率やROE(株主資本利益率)等がある。

成長株運用は、これらの指標を利用して高成長が期待できる銘柄に投資して、より高い収益率の実現を目指す。

政府短期証券(FB)

割引国債の一種で、国庫の一般会計や特別会計に生ずる一時的な資金不足を補うために発行されるもの。償還期限が原則13週と短く、現状では、週1回程度の頻度で発行されている。

総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つ。

総合収益率は、実現収益に加え資産の時価評価による評価損益を収益認識することにより、時価に基づく収益把握を行ったもの。

分母を運用元本平均残高としていることから、借入金利(借入金利息の対運用元本平均残高比)との比較が可能。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減(当期末未収収益} - \text{前期末未収収益)} \\ & + \text{評価損益増減(当期末評価損益} - \text{前期末評価損益)} \} / \text{運用元本平均残高} \end{aligned}$$

TB現先

TB(Treasury Bills)とは、割引短期国債をいう。

TB現先とは、割引短期国債を一定期間後に一定価格で買い戻す(売り戻す)ことを予め約束して行う売買取引をいう。

デュレーション

金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを表す指標。デュレーションが大きいということは、金利変動に対する債券価格の変動率が大きいことを示す。

トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する基準の一つで、目標とするベンチマーク収益率(市場平均収益率)と運用ポートフォリオの収益率との差の標準偏差で表すもの。トラッキングエラーが大きいということは、ベンチマークの収益率から乖離する確率が大きいことを示す。

日次評価法

時間加重収益率の算出方法の一つ。運用資金の追加・回収(キャッシュフロー)が発生した日ごとに収益率の計算を行うため、精度の高い収益率計算を行うことができる。

複合市場収益率

各運用資産のベンチマーク収益率(市場平均収益率)を、基準となる資産構成割合で加重したものをいう。いわゆる複合ベンチマーク収益率。

ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標。基金では、市場の動きを代表する以下の指数を使用している。

* NOMURA - BPI総合

NOMURA - BPI総合(債券・パフォーマンス・インデックス)

野村証券金融研究所が作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。国内債券のベンチマークとしては代表的なものであり、基金もベンチマークとして採用。

* TOPIX(配当込み)

東証一部上場全銘柄の株価を株式数で加重平均して算出したもの。国内株式市場の代表的なベンチマークであり、基金もベンチマークとして採用。

* SSB - WGBI(除く日本)

ソロモン・スミス・バーニー世界国債インデックス(除く日本、円貨換算、ヘッジなし)

ソロモン・スミス・バーニー社が作成・発表している世界国債のベンチマーク。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したもの。国際債券投資の代表的なベンチマークのひとつ。基金も外国債券のベンチマークとして採用。

平成15年4月7日付で、シティグループ世界国債インデックスへ名称変更。

* MSCI - KOKUSAI(配当込み)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)・KOKUSAI(円貨換算、配当込み、GROSS)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成・発表している日本を除く先進国で構成された世界株指数。対象国の包括性、切り口の多様性等の点で国際株式投資のベンチマークとしては代表的な存在。基金も外国株式のベンチマークとして採用。

ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率。

運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能である。しかし、投資環境を反映する基準指標の騰落率に対してどの程度収益率が上回ったか(超過収益率)を算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能。

RUSSELL / NOMURA日本株式スタイルインデックス

RUSSELL / NOMURA日本株インデックス(店頭市場を含む全上場銘柄の時価総額上位98%の銘柄により構成。)のサブインデックスとして、割安株と成長株のスタイルインデックスが構成されている。

割安株と成長株のスタイルインデックスは、修正PBR(株価を土地、有価証券の含み損益等により修正した一株あたり純資産で除したもの)の高低により、RUSSELL / NOMURA日本株インデックスの時価総額を割安株と成長株とに二分するよう分類した上で、それぞれの株価を指数化する。

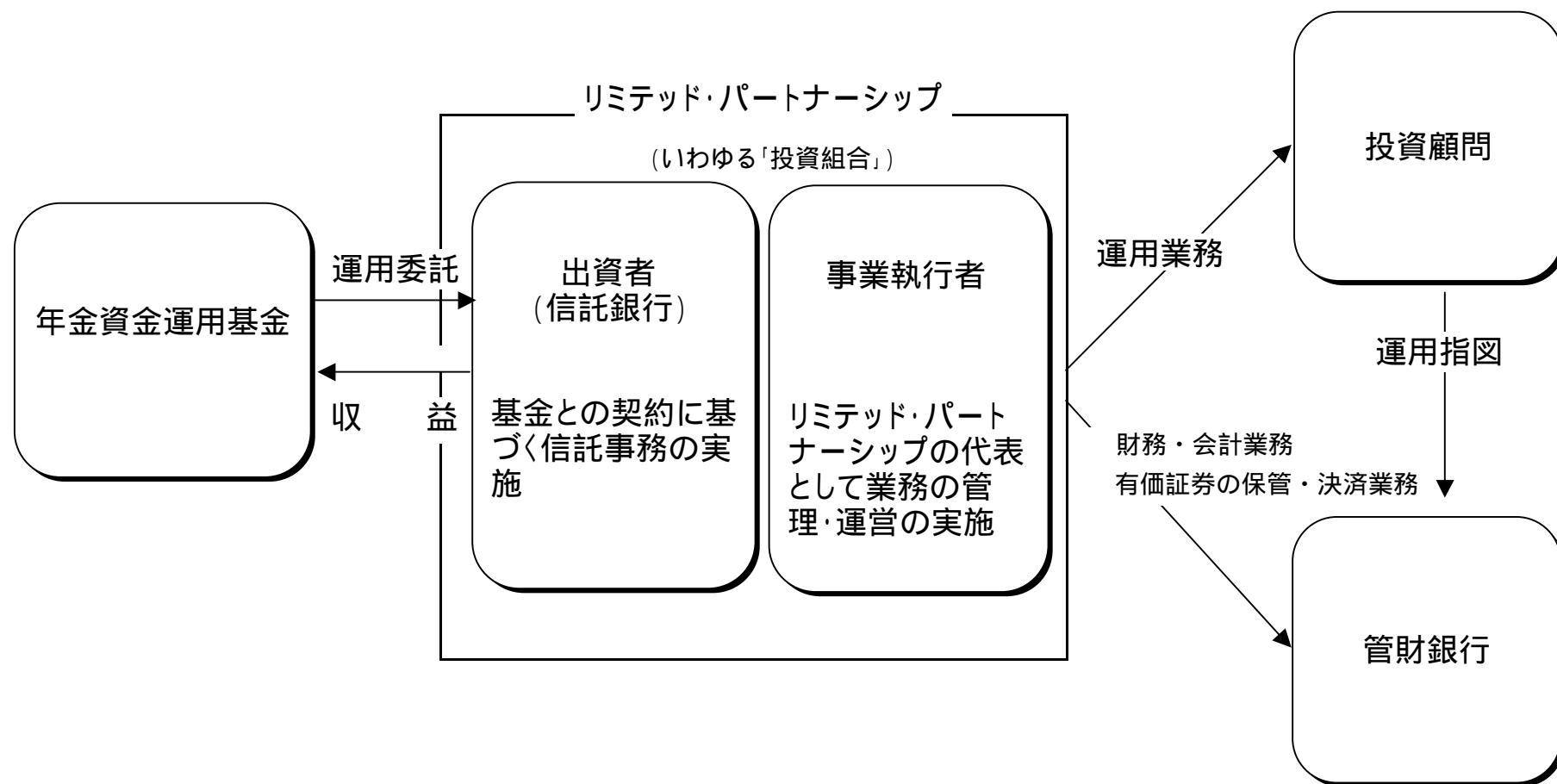
この際、修正PBRの低位4分の1までの銘柄は純資産価値に比べて株価が割安であるものとして100%割安株、高位4分の1までの銘柄は100%成長株とする。また、残りの中位2分の1の銘柄は、割安株と成長株の両インデックスに含まれることとなり、そのウエイトは、修正PBRの値に応じて決められている。

割安株運用

企業の本質的な価値に対して、市場で価格が割安な銘柄に投資する運用手法。

株価の割安感を判断する主な指標には、配当利回り、PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)等がある。割安株運用はこれらの指標を利用して割安な銘柄に投資して、より高い収益率の実現を目指す。

(参考) リミテッド・パートナーシップの仕組み



(注) リミテッド・パートナーシップの中には、上図に示したもののほか、事業執行者も一部出資している場合があります。